

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書
(優先度判断「A+」事業一覧)

【再掲】

(単位:千円)

施策	選択・集中P	部局名	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
121	緊急3	健康福祉部	地域医療推進課	医師確保対策事業費 (子育て医師等復帰支援事業)	仕事と家庭の両立に対する不安を解消するための全県的に実施するネットワークづくりや子育て医師等に対する医療機関における働きやすい職場環境のための支援や復職研修支援等を行う。 ・場づくりやネットワークづくりへの支援 (負担割合:国1/4、県1/4、医療機関等1/2 交付対象:医療機関等) ・就労環境改善への支援 (負担割合:国1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) ・復職研修の実施支援 (負担割合:国1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関)	○	○	7,987	4,001	18,987	1,020	
121		健康福祉部	地域医療推進課	小児夜間医療・健康電話相談事業費 (深夜帯延長分)	小児夜間医療・健康電話相談(みえ子ども医療ダイヤル)を設置し、深夜帯を含め夜間の子どもの病気・薬・事故に関する相談に医療関係の専門職員が対応する。		○	0	0	3,240	1,620	
121	緊急3	健康福祉部	地域医療推進課	少子化対策周産期医療支援事業費	安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センター、分娩取扱医療機関の設備整備への支援を行うとともに、産科オープンシステムを周産期母子医療センターに導入する。 ・周産期母子医療センター設備整備支援事業 (負担割合:国1/3、県1/3、周産期母子医療センター1/3 交付対象:周産期母子医療センター) ・分娩取扱医療機関設備整備支援事業 (負担割合:県1/2、分娩取扱医療機関1/2 交付対象:分娩取扱医療機関) ・産科オープンシステム構築支援事業 (負担割合:県1/2、周産期母子医療センター1/2 交付対象:周産期母子医療センター)	○		0	0	83,624	52,230	

(単位:千円)

施策	選択・集中P	部局名	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
121	緊急3	健康福祉部	地域医療推進課	NICU等長期入院児在宅移行支援事業費	<p>安心して産み育てる環境づくりを進めるため、NICU等への長期入院児の退院を促進する体制の運営への支援や小児在宅医療を行うために必要となる体制整備や人材育成等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NICU入院児支援事業 (負担割合:国1/3、周産期母子医療センター2/3 交付対象:周産期母子医療センター) ・地域療育支援施設運営事業 (負担割合:国1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) ・日中一時支援事業 (負担割合:国1/3、医療機関2/3 交付対象:医療機関) ・小児在宅医療支援ネットワーク構築強化事業 (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) ・小児在宅医療研修提供拡充事業 (負担割合:県1/2、医療機関1/2 交付対象:医療機関) 	○		0	0	52,986	359	
小計								7,987	4,001	158,837	55,229	
212		環境生活部	男女共同参画・NPO課	就業継続のための環境整備事業費	働くことを希望する女性が、妊娠・出産により離職することなく仕事を継続し、その能力を発揮して活躍できるよう、安心して産み育てることができる職場環境の整備を促すとともに、女性の働き続ける意欲、意識を高める。					2,266	2,266	
212		環境生活部	男女共同参画・NPO課	男女共同参画で考える人生設計事業費	大学生等を対象に、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」という固定的な性別役割分担意識にとらわれることなく、二人で働き、二人で家事や子育てをしていく等の柔軟な考えを持って人生設計できるよう意識改革を図る。					806	806	
小計								0	0	3,072	3,072	
221		教育委員会	高校教育課	ライフプラン教育総合推進事業費	ライフプラン等をテーマとした講演会の開催、リーフレットの作成配布、保育実習の実施等により、ライフプラン教育等の推進を図り、児童生徒が将来の家庭生活や家族の大切さについて認識を深める機会の充実を図る。			0	0	4,414	4,414	
小計								0	0	4,414	4,414	

(単位:千円)

施策	選択・集中P	部局名	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
231		健康福祉部	子どもの育ち推進課	少子化対策総合補助金	「地方目線」、「当事者目線」の少子化対策を進めるにあたって重要な役割を担う市町に対して、地域の実情に応じたきめ細かな対策が講じられるよう支援する。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○		0	0	30,000	30,000	
231		健康福祉部	子どもの育ち推進課	県民運動等推進事業費	結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりをめざして、多様な主体の参画を得ながら少子化対策に関する県民運動を展開し、県民が一体となって少子化対策に取り組む機運の醸成等を行う。		○	0	0	10,594	10,594	
231		健康福祉部	子どもの育ち推進課	男性の育児参画推進事業費	安心して子供を産み育てるためには、男性の育児参画が重要であることから、「ファザーリング全国フォーラム inみえ(仮称)」の開催など、機運を醸成する取組や、男性が育児参画しやすい環境づくりを行う。		○	0	0	4,637	4,637	
小計								0	0	45,231	45,231	
232		健康福祉部	子育て支援課	次世代育成支援特別保育推進事業補助金(低年齢児保育充実事業補助金)	低年齢児保育について、急な入所希望に対応できるように年度当初から保育士を配置する経費の一部を補助する。 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○		0	0	77,486	77,486	
232		健康福祉部	子育て支援課	保育士・保育所支援センター事業費	保育士・保育所支援センターにおいて、保育士養成施設の学生向けのガイダンスや潜在保育士を対象とした就職フェアを開催するとともに、保育士登録を持つ方に対して求職の意向等についてのアンケートを実施し、その結果を活用して就職相談を行うことで、保育士確保につなげる。		○	500	250	4,382	2,191	
232	緊急5	健康福祉部	子育て支援課	子ども・子育て支援事業支援計画等策定事業費	平成27年度施行予定の子ども・子育て支援新制度や少子化の現状を踏まえ、三重県子ども・子育て支援事業支援計画と少子化対策を含む三重県次世代育成支援行動計画等を一体的に整理した計画を策定する。			0	0	2,679	2,679	

(単位:千円)

施策	選択・集中P	部局名	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
232	緊急5	健康福祉部	子育て支援課	不妊相談・治療支援事業費 (特定不妊治療費補助金) (不育症治療費等助成金) (不妊症看護認定看護師資格取得支援) (不妊専門相談業務)	特定不妊治療費助成を実施する市町に対して費用の一部を補助するとともに、不育症治療等助成を実施した市町に対して費用の一部を補助する。また、不妊や不育症に関する悩み等に対応する不妊専門相談センターを設置する。 ・特定不妊治療費補助金 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町) ・不育症治療費等助成金 (負担割合:県1/2 市町1/2 交付対象:市町)	○	○	12,190	220	43,383	43,095	
232		健康福祉部	子育て支援課	思春期ライフプラン教育事業費	思春期から自己肯定感や家族観の醸成に向け、性教育だけでなく妊娠、出産の適正時期や母体への影響、不妊等の知識の普及や実体験の場を提供するなどライフプラン教育を実施する市町に対して必要な経費の一部を補助する。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○	○	0	0	4,792	4,792	
232		健康福祉部	子育て支援課	産前産後包括支援事業費	出産前後の育児不安の強い時期から必要な支援につなぐ母子保健コーディネーターの配置や助産師による訪問支援や地域のシニア世代等を活用した見守り支援等を実施する市町に対して必要な経費の一部を補助する。また、産婦が産院退院直後、一定期間子育ての負担感や孤立感の軽減を目的に助産所等を宿泊や日帰り利用した際にかかる経費の一部を補助する。 ・産前産後包括支援事業 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町) ・産後ケア事業 (負担割合:県10/10 交付対象:個人)	○		0	0	8,439	8,439	
小計								12,690	470	141,161	138,682	
255	南部	地域連携部	地域支援課	みえの出逢い支援事業費	結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、経済活動の中で出逢いイベントが提供される仕組づくりに取り組むとともに、それを補完する市町や商工団体など地域が取り組む婚活事業への支援を実施する。 (負担割合:県1/2、市町等1/2 交付対象:市町等。ただし、条件不利地域においては、負担割合:県2/3、市町1/3、交付対象:市町)	○	○	0	0	17,638	17,638	

(単位:千円)

施策	選択・集中P	部局名	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
255		地域連携部	地域支援課	地域づくり調整事業費 (地域づくり支援補助金 婚活支援事業枠)	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(地域会議)検討会議において、市町や地域の課題として協議・検討された婚活支援事業に対し、その財政的支援として三重県地域づくり支援補助金の中に新たに「婚活支援事業枠」を設ける。 (負担割合:県2/3、市町等1/3 交付対象:市町等)	○		0	0	4,000	4,000	
							小計	0	0	21,638	21,638	
332	緊急4	雇用経済部	雇用対策課	子育て女性の再チャレンジ促進事業費	子育て等により一定期間仕事から離れていた女性が、再就職するにあたっての不安(仕事のブランク・スキル面での不安)を解消し、企業にとっても子育て期の女性を新戦力として位置づけられるよう、離職ブランクを回復するための職場実習と、企業ニーズに対応するスキルアップ研修を行い、女性が働きやすい職場環境づくりと女性の再就職を支援する。		○	0	0	10,360	10,360	
332	緊急4	雇用経済部	雇用対策課	就職を勝ち取る若者人材育成事業費	長期インターンシップの普及啓発に取り組むとともに、新たに就職に直結するトライアル・インターンシップを実施し、若者と企業の相互理解による安定就労の促進に取り組み、若者の結婚(出産)などにつなげていく。		○	0	0	10,485	10,485	
332		雇用経済部	雇用対策課	仕事と家庭が両立できる職場づくり支援事業費	ワーク・ライフ・バランスに取り組むことが困難な県内中小企業について、取組の進め方や課題の解決等について専門員が定期的に訪問しながら進捗状況に応じたアドバイスを行うことで中小企業における成功事例を構築するとともに、今後の啓発に活用する。また、就業規則等の見直しに対して社会保険労務士等を派遣することで、仕事と家庭が両立できる職場づくりを支援する。		○	0	0	3,036	3,036	
							小計	0	0	23,881	23,881	
							合計	20,677	4,471	398,234	292,147	